

国鉄分割・民営化による不当解雇から32年

2・10国鉄集会へ

労働運動の変革と再生かけ国鉄闘争を闘おう



組織拡大を期して動労千葉組合員と支援で団結ガンパロー (2019年1月12日 千葉市)

激動の情勢に立ち向かい 今こそ労働運動の再生を

国鉄分割・民営化による不当解雇から32年を迎えます。国鉄分割・民営化は日本労働運動にとって大きな転換点でした。「国鉄労働運動、総評・社会党をつぶして新憲法を安置する」と言った中曽根の意図は、いま安倍政権の手で強引に進められ、2019年は改憲・戦争をめぐる歴史的な焦点の年です。他方、これに立ち向かってきた国鉄闘争は、いよいよその真実を白日の下に暴き出し、長い闘いの蓄積を労働運動の変革と再生に生かす時が来ました。

JRにおいては昨年、JRと東労組の結託体制が崩壊。民営化の先兵となり、職場を支配してきた東労組が会社から突き放された途端に3万5千人の組合員が脱退しました。動労一東労組の存在なしに国鉄分割・民営化はなかつた。その意味で歴史的な大転換です。東労組の職場支配が崩壊する中、動労千葉は昨年、外注化阻止闘争の最前線である幕張事業

所において職場の圧倒的な信任を受けて職場代表に選出されました。誰もが会社の施策に怒り、御用組合のままではダメだとの思いが満ちているのです。

JRでは、東労組への攻撃と一体で、乗務員勤務制度改悪攻撃が強行され、基地再編計画や無人運転、全面的なワンマン化が動き出そうとしています。秋葉原駅の丸ごと外注化、保線・電力・信通で完全別会社化が進行しています。JR貨物でも人事・賃金制度の大改悪が狙われています。

動労千葉は19春闘と結合して改悪乗務員勤務制度が適用される3月タイ改阻止闘争に立ち上がるつもりです。30数年の国鉄分割・民営化反対闘争、20年の外注化阻止闘争の蓄積が今こそ発揮される時です。

さらには地域を完全に無視して突き進むJRのローカル線切り捨ての横暴なやり方に対する怒りの声も沸騰点に達しています。内房線・外房線だけでなく常磐線や中央線でも怒りの声が噴出し、JR東日本を追い詰めています。国鉄1047名解雇撤回闘争では、ついに不当解雇の法的責任がJRにあることを一点の曇りもなく明らかにしました。かつて「JRに法的責任なし」と判じた最高裁判決においても「JR設立委員会が不当労働行為を行った場合は別として」と明記されています。しかし千葉県労働委員会は調査も審問も拒否して真実を葬り去ろうとしているのです。それをめぐる裁判闘争が1月22日、千葉地裁で始まりま

労働運動の再生を

安倍政権の改憲攻撃を打ち破る力は労働運動の再生をかけた闘いを再組織することです。改憲攻撃の背後で、これまでの社会のあり方を根底から覆すような現実が進行しています。水道の民営化が全国が始まろうとします。大阪では小中学校の公設民営化が始まる。「働き方改革」と称して労働基準法や労働基本権が解体されようとしています。国会では漁業法・種子法・畜産安定法などが続々と改

悪され、大資本の利益のために地場の農業・漁業・畜産業が破壊されようとしています。こうした中で関支支部への大弾圧が執拗に続き、日教組や自治労への解体攻撃が仕掛けられています。その一方で、UASENセンが「武力行使を前提とした9条改憲推進」を発表しました。労働運動が大きな焦点なのです。

国鉄闘争の使命は依然として大きいはずですが、全国各地で開催される国鉄集会への大結集を訴えます。(事務局)

2・10国鉄集会

2月10日午後4時(開場3時30分)
市川市文化会館小ホール(2階)

組織拡大へ！ 動労千葉が団結旗開き

動労千葉が1月12日に団結旗開きを開催しました。田中康宏委員長が「JRは国鉄分割・民営化に次ぐ大転換期に入っている。今年は必ず組織拡大を実現する。必ずできる。職場に怒りの声が渦巻いている」と訴えました。三里塚反対同盟の萩原富夫さんや顧問弁護団長の葉山岳夫弁護士が連帯あいさつを行い、支援・連帯の発言を受け動労千葉の各支部代表が決意を示しました。葉山弁護士を紹介し

1・22千葉地裁へ結集を

安倍政権は、憲法9条に自衛隊を明記する改憲発議、国民投票による改憲によって、日本の戦争国家化を狙っています。安倍の改憲攻撃は、日本を戦争国家化する反革命クーデター攻撃にほかなりません。反動の嵐は労働委員会でも襲

会村上典子公益委員・審査委員は「第1回調査期日に最高裁の判例に反する命令は出ましません」と誤った発言をした上、第2回の調査期日には突如、「審査は行わない。この段階で手続きは打ち切る。公益委員会を再開して後に通知する」と通告しました。

これに対して千葉県労働委員会は9月27日、忌避却下決定を通知してきました。葛西敬之や井手正敬が、新会社設立委員会委員長の経団連会長齋藤英四郎と共に策定し、設立委員会が決定した新会社職員の不採用基準が国鉄分割・民営化に反対する動労千葉組合員であることを理由とする不当労働行為であることについて、東京地裁、東京高裁が明確に認め、最高裁決定で2015年6月に確定しました。この不当労働行為に設立委員

長が関与したことでJR東日本が直接の責任を負うことが判明しました。齋藤経団連会長がJR東など新会社の設立委員会委員長として不当労働行為をおかしたことは超重大事件です。公正かつ勇氣ある判断が独立行政委員会である千葉県労働委員会として要請されています。しかるに同委員会はこの判断を避けて、門前払いで決着をつけるという犯罪的行為を行ったのであります。このような判断回避のための労働委員会の著しく

(裏面に続く)

◆1月22日(火) 9時45分、千葉県労働委員会(千葉県庁南庁舎)前に結集後、千葉地裁に移動します。裁判は10時30分から601号大法院。裁判後に千葉市文化センターで動労総連合決起集会を開催します

内房線 JR千葉支社に署名提出 外房線

中央線沿線でも「絶対反対」の声

昨年12月25日、内房線と地域を守る会、外房線と地域を守る会がJR千葉支社への要請行動を行い、外房線と地域を守る会から署名1万2227筆を提出しました。

内房線関係では館山〜千葉間の直通列車、特急列車の復活を強く要請し、外房線関係では昨年3月ダイヤ改で茂原、上総一ノ宮以南の列車が5本削減されたことに強く抗議しました。内房線・外房線を利用する高校生のアンケートも用い、列車増発の必要性やワンマン化や列車削減の問題を明らかにしました。



地域との話し合いもなく一方

的に列車を切り捨てることへの強い怒りに対し、千葉支社は「今後も情報の共有、意見交換の場を持つ」と応じざるを得ませんでした。

6、7本減少する計画が発表されています。長野県では、上諏訪駅で上下各1本が通過、下諏訪駅は停車本数が上下計16本から計4本に大幅減少、岡谷駅、富士見駅も大幅減少するとされています。

のぼり旗が林立

次期ダイヤ改では、特急「あずさ」が山梨県3駅（石和温泉、山梨市、塩山）に停車しなくなると、特急の停車本数が石和温泉駅で10本減、山梨市、塩山駅も



石和温泉駅には地元関係者で設立された映東3市市民の会によるのぼり旗が立ち、「JR中央線ダイヤ改悪 絶対反対! あずさが1本も止まらなくなる!」と書かれています。

特急削減の理由は、「首都圏までの速達性向上」とされています。しかし、3時間程の新宿〜松本間で平均短縮時間はわずか6分!

労働委員会は真実を葬るな!

労働千葉と動労総連合は昨年

5月28日、千葉県労働委員会に新たな不当労働行為の救済の申し立てを行いました。

国鉄1047名解雇撤回闘争は30年余の闘いで、「不採用基準の策定は不当労働行為」とする最高裁決定（15年6月）を勝ち取り、さらにはこの不採用基準の策定にJR設立委員会が関与していた新事実を暴き出したのです。

しかし千葉労働委員会の村上典子公益委員は、実質的な事実調査（審問）を行わないまま2回で審査を打ち切り、真実を闇に葬ろうとしています。

国鉄分割・民営化こそ、現在の労働運動の後退と労働者の現状をもちらした出発点です。ついにその真実を暴き出したので、これだけは最後までやり遂げなければならぬ闘いです。

動労総連合は1月22日、千葉県労働委員会の忌避申立却下決定の取消を求め、47人の弁護士団で千葉地裁において行政訴訟を開始します。1047名解雇撤回に向けた新たな闘いです。

1047名闘争とは
民営化前の80年代初頭には約40万人だった国鉄職員数に対して新会社の定員は約20万人。国鉄分割・民営化によって実に2人に1人が首切りの対象になったのです。労働千葉は団結を維持してストライキを闘い抜きま

した。そして最後まで意思を貫いて国鉄清算事業団に送り込まれた1047名の労働者が90年に解雇されました。

1047名解雇撤回闘争の始まりです。解雇撤回・原職復帰を目指して、闘争圧殺を狙う政治和解など数多くの危機を乗り越えて闘争は継続しました。

さらに国鉄総裁に次ぐナン

バー2の総裁室長として後に「国鉄改革3人組」と呼ばれた井手正敬(後にJR西日本社長・会長を歴任)の懇談録を入手し、動労千葉や国労の組合員を採用候補者名簿から排除するために不採用基準を策定した経緯が明らかになったのです。

そして解雇から25年後の15年6月、動労千葉が鉄道運輸機構を相手にした裁判において、動労千葉の組合員を不採用とした基準が不当労働行為意思に基づき策定されたことを明確に認定する最高裁決定(上告棄却で高裁判決が確定)を勝ち取ったのです。

これは本当に画期的な判決でした。長い闘いの末によろしくなく不採用基準の策定が不当労働行為であることが法的に確定し、それが社会的にも明らかになったのです。

この裁判過程において、一番での証人調べによって採用候補者名簿には117人の名前が不採用決定される数日前まで記載されており、最終局面において不採用基準が策定されて名簿から削除されたことが明らかになりました。衝撃的な新事実でした。

ついに暴き出した国鉄分割・民営化の不当労働行為の真実!! 今こそ国鉄闘争を闘おう!

千葉地裁 47人の弁護士団を結成し行政訴訟

土壇場で117人の労働者が名簿から削除された経緯は次のようでもありました。

87年4月1日のJR発足が差し迫る86年12月、国鉄職員に対してJR各社への採用希望の意思確認が行われました。しかしこの段階で東日本・東海・西日本の本州3社の希望者は、閣議決定した採用者数を下回るということが事実となっていました。

あまりにひどい攻撃で定員を下回るほど労働者が職場を去ったのです。一転して和やかな雰囲気になったのです。つまり2月2日午後、国鉄当局は、鉄道労連の要求に押されて不採用基準を策定し、所属組合による採用差別を行うことを決断したのです。

この過程で、当時の職員局長であった葛西敬之(後にJR東海社長)と総裁室長の井手正敬が、新会社設立委員長の斉藤英四郎を訪問し、「労働処分をたびたび受けた人間についてはこのまま採用するのはいかが

か」と説得。斉藤はこれを了承し、葛西に対して不採用基準の策定を指示したのです。

策定された不採用基準は、①停職6か月以上の処分、②停職処分2回以上、③83年以降の処分が対象、④処分の状況に向上がみられ、企業運営にプラスになると判断されたものは処分にかかわらず採用というものでした。83年以降の処分を基準としたのは民営化の手先に転じた労働を救済するための措置でした。

これによって民営化に反対する労働組合に所属する組合員を削減した採用候補者名簿が作成され、2月12日の設立委員会第3回会合で正式に採用されたのです。つまり、JR設立委員長の斉藤英四郎と設立委員会が不採用基準の策定、名簿からの排除に直接的に関与したのです。

労働組合の再生へ

この新事実に基づき千葉県労働委員会の闘いが始まったのです。なぜ私たちは30年を超えて闘いを継続してきたのか。今日の新しい民主主義の破産が社会崩壊をもたらすような情勢を前にしてなんとかしても闘う労働組合を甦らせたいからです。解雇撤回はもとより、日本の労働者が置かれた現実の改革と権利の回復を期しての新たな国鉄闘争です。多くの人々のご理解ご支援を心より訴えます。

この新事実に基づき千葉県労働委員会の闘いが始まったのです。なぜ私たちは30年を超えて闘いを継続してきたのか。今日の新しい民主主義の破産が社会崩壊をもたらすような情勢を前にしてなんとかしても闘う労働組合を甦らせたいからです。解雇撤回はもとより、日本の労働者が置かれた現実の改革と権利の回復を期しての新たな国鉄闘争です。多くの人々のご理解ご支援を心より訴えます。

この新事実に基づき千葉県労働委員会の闘いが始まったのです。なぜ私たちは30年を超えて闘いを継続してきたのか。今日の新しい民主主義の破産が社会崩壊をもたらすような情勢を前にしてなんとかしても闘う労働組合を甦らせたいからです。解雇撤回はもとより、日本の労働者が置かれた現実の改革と権利の回復を期しての新たな国鉄闘争です。多くの人々のご理解ご支援を心より訴えます。

この新事実に基づき千葉県労働委員会の闘いが始まったのです。なぜ私たちは30年を超えて闘いを継続してきたのか。今日の新しい民主主義の破産が社会崩壊をもたらすような情勢を前にしてなんとかしても闘う労働組合を甦らせたいからです。解雇撤回はもとより、日本の労働者が置かれた現実の改革と権利の回復を期しての新たな国鉄闘争です。多くの人々のご理解ご支援を心より訴えます。

(表面の続き)

偏った審査指揮を許すことは絶対にできません。

動労千葉を中心として、動労総連合は47名の弁護士によって千葉地裁に忌避申立却下決定取消等行政事件を提起し、千葉地裁民事第3部6階の法廷で本年1月22日から第1回期日が開かれます。

この裁判は、千葉県労働委員会での闘争とともに1047名

解雇撤回、原職復帰闘争の基軸をなす闘いです。みなさんのご参加を要請します。

JR東日本は新自由主義路線を暴走し、第3の分割・民営化を強行しようとしています。山手線の自動運転化、秋葉原駅などの民営化、外注化、分社化、非正規職化、労働組合のない会社をめざすという攻撃は、絶対に許すことができません。

かつて日本軍国主義は、組合

をなくして、産業報国会を全職場で各企業社長をその長として戦争協力のために組織しました。組合をなくし、社友会を通じて労働者を支配するJR東日本の企みは、まさに産業報国会、戦争動員の恐ろべき攻撃です。

国際連帯を強め、これらの密集した反動と対決し、闘うことによって、労働運動は、ますます団結をかため前進できます。今年も共に闘い抜きましよう。